

第1次世界大戦百年に考える — 冷戦後の国際政治秩序



Taichiro Mita

みたに・たいちろう
 東京大学法学部教授・同大学
 院法学政治学研究科教授・同
 学部学部長・同研究科長・成蹊大学
 法学部教授を歴任。日韓歴史
 共同研究委員会日本側座長
 を務める。現在東京大学名誉
 教授・日本学士院会員・宮内庁
 参与・独立行政法人国際交流
 基金監事。

三谷 太一郎

日本学士院会員 東京大学名誉教授

できない。それが今日のいわゆるグローバリゼーションとそれに伴う国際政治の多極化の現実である。

それと同じような現実には、今年勃発^{はつぱつ}した百年を迎える第1次大戦後の国際政治にも見られた。大戦前の英国を主軸とする覇権構造の解体とそれに伴う国際政治の多極化である。それを促進した最大の要因は、第1次大戦と共に始まった世界的規模に及ぶ経済的・文化的なアメリカニゼーションであった。

そしてそれが第2次大戦にかけて政治的アメリカニゼーションとして顕在化し、冷戦下の西側の国際政治秩序として確立されたのが「パックス・アメリカナ」であった。おそらく冷戦後のグ

冷戦後のアジアにおいても、冷戦下の二極的な覇権構造の変化が急速に進行した。その第一の契機が冷戦の終焉^{しゅうげん}をもたらした東側の覇権国ソ連の崩壊であることは言うまでもないが、さらにそれが第2次大戦以来の西側の国際政治秩序

である「パックス・アメリカナ」(「米主導の平和」)の変化にも及んでいることは明らかである。すなわち米国はソ連消滅後、その空白を埋めてグローバルな国際政治秩序を形成する絶対的なリーダーシップを行使することはもはや

ローバリゼーションに相当する歴史的役割を果たしたが、第1次大戦後のアメリカニゼーションであったといえよう。第1次大戦後の国際政治の多極化は、「パックス・ブリタニカ」(「英国主導の平和」)から「パックス・アメリカナ」への過渡期の国際政治の現実であった。

冷戦後の国際政治の多極化(というよりもアナキー化)もまた、ソ連の崩壊と「パックス・アメリカナ」の衰退とがもたらした冷戦下の国際政治秩序の変化である。そして今日要請されているのは、このような冷戦後の国際政治の変化に対応する国際政治秩序の確立である。それは冷戦後20年を超えた今日においても、依然として未完の課題にとどまっている。その原因は、世界的な傾向として

のナショナリズムを超える理念の不在と「国益」に固執する短絡的な「リアリズム」であろう。当然のことながら、理念のないところに新しい現実はありません。

い。理念によって導かれ、はじめて現実には形成されるのである。

第1次大戦後には、「パックス・ブリタニカ」後の国際政治の多極化に対応して、新しい国際政治秩序が形成された。多国間協調を志向するさまざまな多国間条約のネットワークがその基本的な枠組となった。日本については、大戦前の

対外関係の基軸であった日英同盟が消滅し、中国や中国に関わる9カ国間の条約や主要海軍国5カ国間の軍備制限条約などの多国間条約がこれに代わった。日本国憲法第9条第1項の原型を成している不戦条約に日本は1928年に調印したが、これもまた多国間条約のネットワークの一環であった。これらの多国間条約には、程度の差はあれ、共通して国際関係の非軍事化の志向が貫かれており、第1次大戦後の国際社会における軍事力への否定的価値観を見ることができると、ドイツ帝国やロシア帝国のような軍

事大国を内側から崩壊させたのに対し、第2次大戦が米国やソ連の軍事力によって枢軸国側を外側から打倒したことがそれぞれの戦後における軍事力に対する価値観の違い、ひいては国際政治秩序の理念の違いをもたらしたと見ることができると、冷戦後の日本においては、国際政治秩序の概念として、冷戦下の「パックス・アメリカナ」によりながら、その基軸を「日米同盟」の強化に求める傾向が強い。つまり冷戦下の日米安保条約の軍事同盟化の発想である。しかし仮に日本の「安全保障環境」を最優先する立場に立つとしても、それは冷戦後の国際政治の多極化という現実には適合したものでなければならぬ。すなわちそれは少なくとも中国や韓国を含めた東アジアや東南アジア諸国にとって最低限受忍され得るものであることが必要である。今日、第1次大戦後の多国間条約の発想を欠かすことはできない。